

# 令和4年度 事業計画

## I 法人本部

### 1. 広報普及活動

- ①定期刊行物(いただきます)他会員向け情報の発信 年3回
- ②正会員向けおよび子ども食堂メール会員へメールニュースの発信
- ③各種寄付ページの更新、内容充実(Yahoo! ネット募金・ぽちっと基金・つながる募金等)

### 2. 研修活動

- ①食でつながるフェスタ全国集会 in 東京 2022  
開催日:2022年7月24日秋頃を予定  
会場:飯田橋セントラルプラザ+オンライン  
内容:「食支援活動の新たな展開」「安心安全な食品の取扱い」「活動における地域資源の活用」  
「グループワークと交流」
- ②第10回 地域の居場所づくりサミット(主催キューピーみらいたまご財団に共催協力)  
開催日:6月11日(土)  
会場:キューピー株式会社 本社ホール  
内容:食育や食の居場所づくりに関する講義、事例報告
- ③第11回 地域の居場所づくりサミット(主催キューピーみらいたまご財団に共催協力)  
開催日:11月5日(土)  
会場:未定  
内容:助成事業説明会、食育や食の居場所づくりに関する講義、事例報告
- ④食事サービスを考えるつどい(東京食事サービス連絡会と共催)検討中  
開催日及び会場:未定

### 3. 活動審査・評価等

- ①みずほ教育福祉財団 電気自動車寄贈団体の推薦
- ②キューピーみらいたまご財団助成プログラム B「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局
- ③毎日新聞東京社会事業団「子ども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務局
- ④24時間テレビ助成事務局

### 4. 食環境の整備・ロジシステム推進活動

#### 【目的】

- ①サポートセンターの活動を通して、子どもたちの状況(孤食・共食体験の不足・見えない貧困など)

を知ってもらい、社会の中で孤立しがちな子どもとその家庭を見守る新たな支え合いのコミュニティとしての「こども食堂」等子どもの居場所の取り組みを、広く知ってもらう。

- ②すでに活動を始めている団体は、運営費の持ち出しがあるなど、活動を安定して継続する上での課題がある。一方で「子どもたちのために、何かしたい」という思いを持つ個人・企業は多く、当会への相談も増えている。支援の新たなしくみを開発し、適切な団体・機関につなぎ、社会全体の支え手を増やすことで、住みよい地域づくりに貢献しようとする人のすそ野を広げる。

#### 【実施すること】

##### ①食でつながるフェスタ開催・研修等を通じたネットワーク形成支援

シンポジウムへの講師派遣等の他、2017年より実施している研修会「食でつながるフェスタ」の開催支援を行う。食フェスタ等を通じて、運営ノウハウ(衛生管理・食育・子どものケアや関わり方など)に関する情報発信、モデル事例伝播、活動地域の相談機関の紹介など、個別相談の対応を行う。

開催予定地:北海道、東北、関東甲信越、関西、四国、九州他から3か所程度。各地で実行委員会形式にて8月~2月頃までに開催予定

参加対象:こども食堂・子どもの居場所運営団体、子ども支援関係者、自治体、社協、企業、学生等、幅広く参加を募る

##### ②企業等各種団体の社会貢献活動との連携

・Yahoo 募金/ぽちっと募金ページの運用管理

・アサヒ飲料および三井住友ファイナンス&リース

子どもの居場所づくり活動に関心のある方や「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」に賛同いただける企業・行政・団体等に本自販機を設置いただく。本自販機を設置いただくことで収益の一部およびリース料の一部が寄付に充てられる。その寄付をプロジェクトに充てることで、持続可能な仕組みとなることを目指す。

##### ③各種企業からの協賛・支援獲得

【食品・物品の寄贈】ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステムの仕組みを活用して、キューピーみらいたまご財団/日新製糖/アサヒ飲料からの寄付食品のマッチング

定期的な食品の寄贈を受ける他、他企業や生協・行政等から寄贈を受け、本プロジェクトを通して分配することで、プロジェクトの課題を明らかにし、改善に取り組むとともにブラッシュアップを図る。そのほか多様なセクターが参加できる学習会を開催し、本プロジェクトに対する理解の醸成と参画を働きかける。

【資金による協賛】2021年度に協賛いただいた企業に対し継続協賛を呼び掛ける他、新規の協賛獲得に向け学習会や催事での発信を行う。

##### ④ロジシステム説明会の開催

企業・行政・活動団体がゆるやかに連携することで、食を通じた居場所づくり活動が持続可能な活動となる

ことを目指すとともに、「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」への参画を呼び掛ける。

【開催地域】3 地方 5 県で開催

【頻度】2 か月に 1 回

【プログラム概要】全国的な食料支援の取り組み状況の説明／各自治体や民間機関・団体による好事例の共有／グループディスカッション など

#### ⑤ロジハブ研修会の開催

全国のロジハブ拠点および各拠点につながる団体を対象に、食品衛生・寄贈品の品質確保・転売防止等の研修会を開催し、拠点および団体が安全に運営・稼働されることを目指す。

【開催地域】関東・関西・九州地方など

【頻度】年2～3回

【プログラム概要】食品衛生や寄贈品の品質確保・転売防止等の講義／運営上の困りごとの共有・意見交換 など

#### ⑥ロジシステム(WEB)の保守・開発

「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」に賛同いただける拠点・団体を対象に随時ID発行を行う。年内中に WEBシステムへの完全移行ができるよう段階的にWEBシステムへの切り替えを実施する。あわせて出てきた課題を取りまとめ、必要に応じて追加開発に取り組む。

※上記活動について、農林水産省補助事業「フードバンク活動支援：フードバンク活動団体の先駆的取組支援」(申請予定)

【申請事業概要】全国へ食品が安定的に・持続可能なかたちで届く環境整備を目的に、説明会・研修会・SDGs セミナーの開催、インフラ整備、WEB システムの保守・開発、ネットワーク形成支援を行う。

【事業実施期間】2022 年 4 月～2023 年 3 月

【総事業費】10,000,000 円

## 5. ネットワーク形成

### ①「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 の開催

地域での継続的否ネットワーク支援を目的に、子ども支援関係機関が出会う場として推進委員会を開き、その中で小規模な学習会を開催する。こども食堂サポートセンターの運営・支援方針の検討、先進的な活動事例や自治体・社協・企業・生協等による支援の好事例を共有することで、団体として運営をサポートできる支援体制の構築を図る。

【開催頻度】2022 年度は年4回程度、都内にて開催予定

【メンバー構成】25 名程度を予定。こども食堂、プレーパーク、児童館、母子生活支援施設、子育てひろば、ボーイスカウト、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、各地域のネットワーク他の子ども支援関係機関

【内容】委員会／事業進捗状況の共有、こども食堂サポートセンターの運営・支援方針の協議学習会／報告者を招いて先駆事例を報告し、モデル事例を共有・伝播する

## ②子どもの居場所づくりのための SDGs 交流セミナーの開催

子ども支援に関心のある企業等の相談を受け、新たな支援のしくみを協働で検討・実施する他、必要に応じて企業・財団などが取り組む助成事業の支援を行う。多様な機関による協働プラットフォームの構築を目指し、「子どもの居場所づくり推進にむけた学習会」を年 4 回程度開催する。

【内容】学習会を通じた先駆事例の共有、協働に向けた意見交換

## 6. 制度政策・活動推進に関する委員会等

- ①東京都社会福祉協議会「地域福祉推進委員会」(平野)
- ②広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ③新宿区協働支援会議委員(平野)
- ④孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員
- ⑤「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局

## 7. その他

- ①都道府県・市町村等の生活支援サービスの創出に向けた人材育成研修受託
- ②支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム開催協力(住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会、全国移動サービスネットワークとの共催)
- ③大学と連携したインターンシップ受け入れ、講義への講師派遣(社会的企業研究会)

## II プロジェクト

### 1. 休眠預金活用事業「こども食堂サポート機能設置事業」〔2019 年度～2022 年度〕(確定)

【目的】子どもたちの健やかな育ちを応援するこども食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしていくためのサポート機能のモデル化

【実行団体】特定非営利活動法人寺子屋方丈舎／一般社団法人こどもの居場所サポートおおさか  
一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州／社会福祉法人那覇市社会福祉協議会

【重点目標】事業最終年度に向けてコロナ禍におけるこども食堂等居場所への支援(=ロジックモデル)の変遷、食支援機能拡充による支援者獲得やネットワークの広がりの可視化、出口戦略に向けた伴走支援を実施する。

【事業費】37,279,000 円(事業総額:42,209,000 円、内自己負担額 4,930,000 円)  
うち実行団体へ助成:19,635,442 円

### 2. 休眠預金活用事業「食の物流ネットワーク整備プロジェクト」〔2020 年度～2023 年度〕(確定)

【目的】中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠

点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子どもを中心とした食の居場所等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。加えて企業・行政・NPO等から成る寄付等地域資源を循環させるプラットフォームの構築を狙いとする。

【事業実施期間】2020年11月～2024年3月

【実行団体】一般財団法人北海道国際交流センター／特定非営利活動法人フードバンク山口／鳥取市地域食堂ネットワーク／認定特定非営利活動法人チャイルドケアセンター／特定非営利活動法人NPOホットライン信州

【重点目標】各地域のプラットフォーム形成・食フェスタ開催に向けた支援、団体の組織基盤、内部評価体制整備に対して評価アドバイザーとともに助言・伴走を実施する。寄贈物流のネットワーク整備に向けて、物流業界の全国組織や農水省等への協力を呼びかけるほか、企業学習会等で課題発信を行っていく。

【事業費】43,797,380円

うち実行団体へ助成：30,000,000円

### 3. 令和3年度補正予算による生活困窮者等支援民間団体活動助成事業(WAM助成事業)「食を通じた支援のつなぎ方のみえる化事業」

【申請事業概要】食を通じた主に子育て世帯を中心とする生活困窮・孤立化支援を行う団体の活動継続を目的に、申請団体が4中間支援団体と連携して活動相談窓口の整備、広域連携、活動団体へ必要となる食品供給をする。具体的には、4県に相談窓口を設置し、相談内容に応じて適切な福祉・行政機関へつなぐほか、定期的な食品供給を行う。また、中間支援団体同士の支援機能強化のための合同研修、コミュニケーションツールを活用した相談ノウハウの共有化を通して、支援ケースを類型化し食支援団体が気になる子どもの支援を行う際の事例をまとめる。最終的な成果を活動報告会やホームページから中間支援モデルとして全国への普及を図る。

【連携団体】一般社団法人こどもの居場所サポートおおさか(大阪)、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会(那覇)、NPO法人いるか(福岡)、社会福祉法人大洋社(東京都大田区)

連携団体の役割：各地域を中心とするこども食堂等を通じた困窮者支援活動を行う団体への相談窓口・食品提供など

【事業実施期間】2022年4月～2023年3月

【総事業費】17,812,000円(事業総額：21,312,000円、内自己負担額 3,500,000円)

### 4. 厚労省 令和4年度老人保健健康増進等事業「生活支援コーディネーターによる住民主体の「食」関連生活支援サービスの開発支援方策と持続可能な事業実施・展開に関する調査研究」(申請予定)

【申請事業概要】「食」関連の居場所については、世代や属性を問わずニーズが高く、取り組みたいという住民も多い一方で、立ち上げ方、立ち上げ後の参加者や担い手の確保方策、あるいは当該活動を持続させるための方策など、様々な課題がある。そこで本事業では、地域食堂等の住民主体による「食」関連の活動実態を調査し、地域の生活支援サービスの創出や関係者の調整を行う生活支援コーディネーターを対象に、住民主体の「食」関連生活支援サービスの立ち上げから発展及び持続可能な活動に資する支援方策を示す

ため、手引き書・事例集を作成する。

【事業実施期間】2022年4月～2023年3月

【総事業費】14,004,000円

#### 5. 休眠預金事業「地域の居場所に着目した高齢者の社会参加促進によるつながりの場づくりの創出事業」 (仮)〔2022年度～2025年度〕(申請予定)

【申請事業概要】高齢者の持つストック(人脈・経験・情緒的支援)を社会に還元する機会として「地域の居場所づくり」に着目し、現在急速に社会的注目及び社会的ニーズが高まっているこども食堂やひとり親家庭等への支援活動とつながることで、高齢者の活躍の場と孤立無援社会における「つながりの場づくりの創出」に寄与することを目指す。本事業を推進するにあたっては、広域的に居場所づくりを行う中間支援団体等との重層的な支援により地域の特性に合わせた支援モデルを構築する。

【事業実施期間】2022年11月～2026年3月

【想定する実行団体】社会福祉協議会のほか、高齢者の居場所作り支援を行う活動団体・中間支援団体・まちづくり団体等

【総事業費】160,000,000円

#### 6. 「食支援活動調査」の実施

活動や活動の変化を把握することを目的に、過去2年で行ったアンケート調査と同様の調査を行う。

調査対象:①こども食堂等こどもの居場所 ②配食(こども) ③多世代型地域食堂 ④コミュニティカフェ  
⑤会食(高齢者) ⑥配食(高齢者) ⑦フードパントリー

調査方法:オンライン調査

実施時期)2022年8月頃を予定